

株式会社ジンズでは大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室と共同研究契約を締結し、日本全国の眼鏡店購入データを用いた近視、乱視、老視に関する研究を実施しています。

【研究課題名】

眼鏡店購入データを用いた屈折状態(近視、乱視、老視)に関する研究

【研究の対象】

本研究では株式会社ジンズの店舗において、2021年9月1日～2023年8月31日に眼鏡を購入された6歳以上90歳未満の方の年齢・性別・地域に紐づいた眼鏡レンズ情報を用いた解析を実施いたします。

【研究期間】

研究機関の長の実施許可日から2025年12月31日まで

【研究の意義】

視力障害は国際的に大きな課題であり、多くの根本的な原因に対処するための多大な努力がなされない限り、世界的な人口高齢化の結果として悪化すると予測されています。屈折異常は、視力障害につながる可能性のある多くの眼疾患の発症の危険因子として特定されています。眼鏡レンズの販売データは、現代の屈折異常データの潜在的な情報源であり、屈折異常の疫学的特徴の変化とそれに伴う視力障害のリスクに関する貴重な洞察を提供できる可能性があります。

【研究の目的】

本研究の目的は、眼鏡レンズの販売データを使用して、屈折異常の患者における屈折異常の人口分布を推定し、屈折異常が視力障害のリスクに及ぼす現在および将来の影響を推定できるかどうかを調査することです。

【研究の方法】

眼鏡購入時の記録である近視用レンズ、乱視用レンズ、老視用レンズの販売データを年齢別、地域別、性別などで分布を記述し、また、一定期間にどのくらい眼鏡レンズ度数が変化したかを明らかにします。眼鏡レンズ度数の変化の速さや地域差を解析することで屈折異常の現状を把握し、さらには今後の動向予測等を統計モデルで明らかにします。

【研究に用いる情報】

眼鏡購入時の年齢、性別、購入月、購入店舗所在都道府県、眼鏡処方の際に測定した屈折度

数、乱視度数・軸、近見加入度数等

【利用または提供を開始する予定日】

2021年9月1日～2023年8月31日に取得された情報について、研究機関の長の実施許可日から2025年7月31日まで利用します。

【研究結果の公表】

研究成果は個々の対象者が特定できない集団の集計に基づく内容を、学会や学術雑誌等で公表します。大阪大学並びに株式会社ジinzのホームページや広報等に概要が掲載されることがあります。

【研究組織】

＜研究代表機関＞

大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座・公衆衛生学（研究責任者・川崎 良・教授）

＜共同研究機関＞

株式会社ジinz（代表取締役社長 田中亮、研究責任者・新規事業本部ヘルスケア事業部シニアディレクター 堀 清貴）

統計解析委託先：結吉メディカルスタット

【個人情報の保護と倫理的配慮について】

本研究で用いるデータはすべて、個人名を削除し研究用IDを付与して個人情報が特定できないように加工したのち、株式会社ジinzが契約する解析委託業者（結吉メディカルスタット）と業務委託契約並びに個人情報取扱覚書を締結したうえで解析します。この情報は株式会社ジinzおよび解析委託業者において厳重に管理されます。また、大阪大学（医学系研究科社会医学講座・公衆衛生学）と共同研究契約を結び本研究の計画や学術的な視点からの集計結果の解釈を共同で行います。大阪大学および株式会社ジinzが共同研究として実施する本研究結果は集団全体の分析結果として公表します。個人の結果が公表されることはありません。また、眼鏡を購入された皆様が不利益を受けたり、危険性が生じたりする可能性はありません。

ご自身が分析の対象となることを希望されない方がおられましたら、ご本人またはその代理人の求めに応じて、分析から除外するなどの対応ができますので、下記へお問い合わせ下さい。なお、個人情報が特定できないように加工した後は、ご本人のデータがどれを指すのかを知ることができなくなりますので、除外ができないことをご了承ください。

【本研究に関する問い合わせ先】

株式会社ジンス 新規事業本部 ヘルスケア事業部

松岡秀仁

電話番号：080-3596-4176

大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座・公衆衛生学

研究代表者・責任者：教授 川崎 良

電話番号：06-6879-3911